

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル
 代表取締役社長 齋藤 悦郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者（任意提出事業者）	
主たる事業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機器、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,745 k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 11,585 t-CO ₂ (調) 11,390	(実) 9,549 t-CO ₂ (調) 9,390	(実) 9,032 t-CO ₂ (調) 8,877	(実) 9,500 t-CO ₂ (調) 9,337	(実) 9,186 t-CO ₂ (調) 9,033
削減率		(実) 17.6 % (調) 17.6 %	(実) 22.0 % (調) 22.1 %	(実) 18.0 % (調) 18.0 %	(実) 20.7 % (調) 20.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開による省エネを行いました、自社高効率空調機導入、高効率照明器具の更新等により目標20.7%に対し初年度で17.6%に達する排出量の削減を行った。
第2年度	空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開による省エネを行い、試験設備更新時に省エネ回路導入により実績22%の排出量の削減を行った。
第3年度	空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開し省エネを行い、試験設備更新時に省エネ回路導入を行い、実績18%の排出量削減したが、目標年度には達成することは出来なかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

温室効果ガスの排出量の状況
 生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比6%以上削減する。
 上記目標に対し平成28年度は、生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比7.9%削減した。
 上記目標に対し平成29年度は、生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比8.4%削減した。
 上記目標に対し平成30年度は、生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比6.3%削減した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具等へ段階的に更新。 5. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開により大幅な省エネ。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. LED照明器具等へ段階的に更新。 4. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. LED照明器具等へ段階的に更新。 4. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. LED照明器具等へ段階的に更新。 4. 0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比10%改善する。
第1年度	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比0.8%改善した。
第2年度	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比11.2%改善した
第3年度	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比18.8%改善した。 【施策】 ・販売エリアに近い港への製品荷揚げによる陸送距離の削減（モーダルシフト） ・九州地区での共同配送の推進

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比8%以上削減する。
第1年度	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比1.3%削減した。
第2年度	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比1.0%削減した。
第3年度	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比0.02%削減した。 【施策】 ・省エネエアコンの開発および拡販による製品使用時の省エネ化推進

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,807	t-CO ₂
(調)	9,572	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社 富士通ゼネラル	神奈川県川崎市高津区深沢3丁目3番11号	2900	電気機械器具製造業	9,807 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--